

新潟県における日本語教育の推進に関する
基本的な方針策定のための有識者会議
データ集

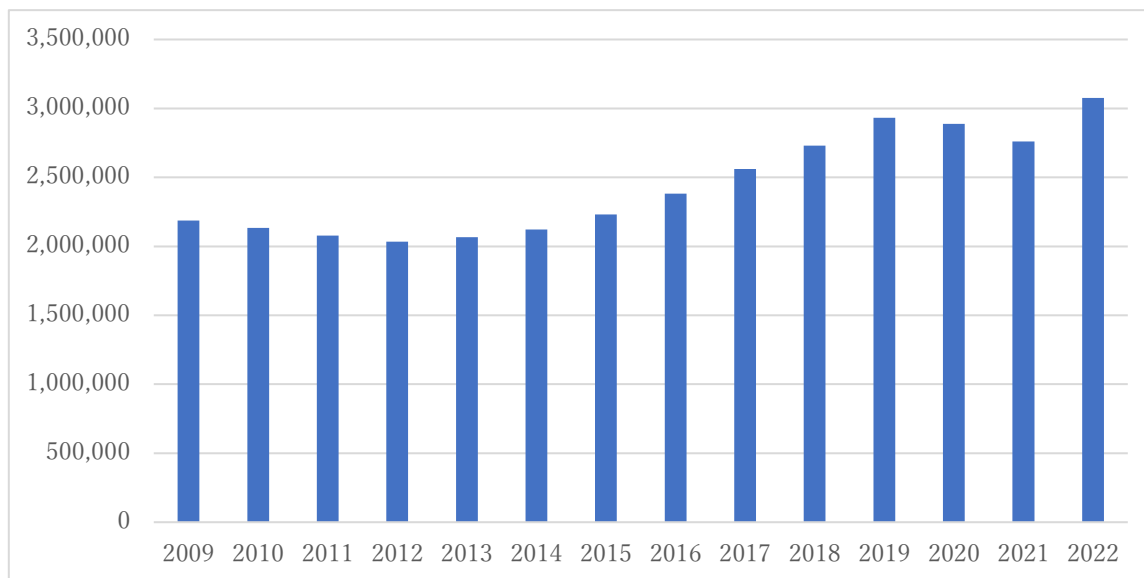
目 次

I	在住外国人の概要	
1.	全国の在住外国人数	3
2.	県内の在住外国人数	3
3.	県内の国籍別在住外国人の割合	4
4.	県内の在留資格別在住外国人の割合	4
5.	県内の国籍別在住外国人の推移	4
6.	県内市町村別の在住外国人数	5
7.	在留資格「技能実習」が多い市町村	5
8.	在留資格「留学」が多い市町村	5
II	県内外国人労働者の概要	
1.	県内の外国人労働者数	6
2.	国籍別外国人労働者の割合	6
3.	在留資格別外国人労働者の割合	7
4.	県内職種別技能実習計画認定割合	7
III	県内留学生の概要	
1.	在留資格「留学」の推移	8
2.	国籍別「留学」数	8
IV	県内の日本語教育の現状	
1.	市町村向けアンケートの概要	9
2.	地域日本語教室向けアンケートの概要	13
V	県内在住外国人意識調査の概要	22
VI	その他参考資料	25

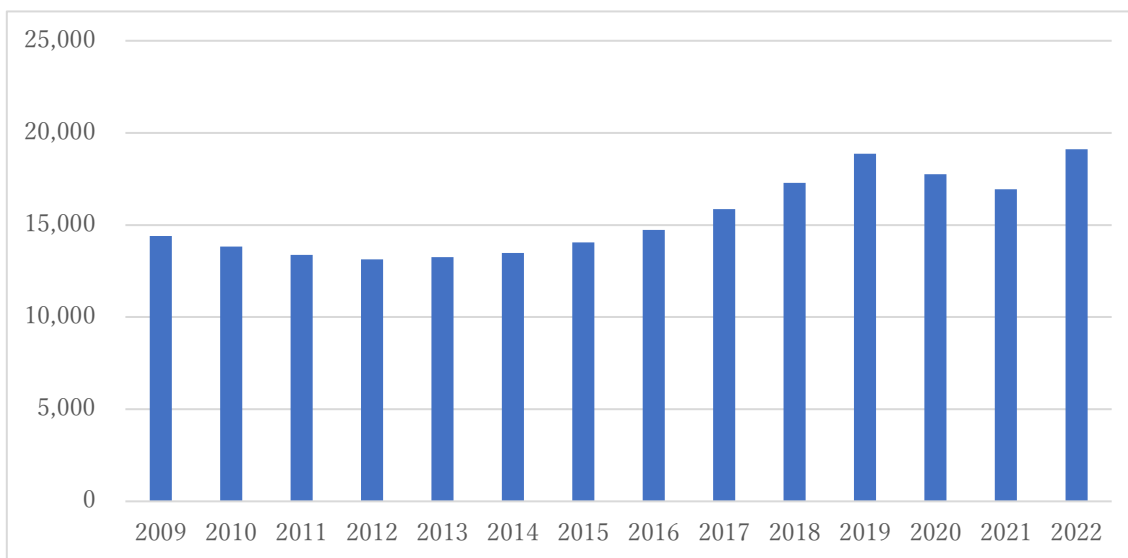
I 在住外国人の概要

(法務省 在留外国人統計より)

1. 全国の在住外国人数 3,075,213 人 (総人口の約 2.5%) (令和 4 年 12 月)



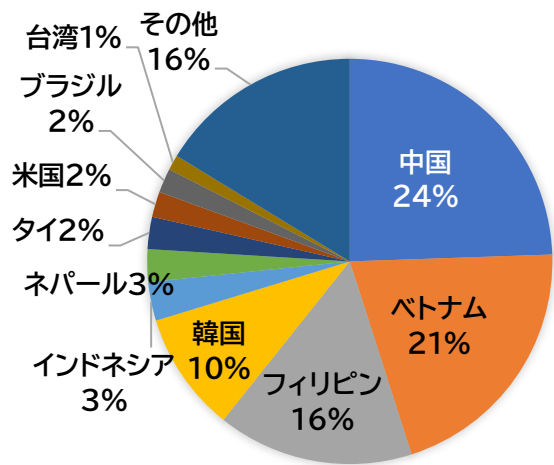
2. 県内の在住外国人数 19,107 人 (全県民の約 0.9%) (令和 4 年 12 月)



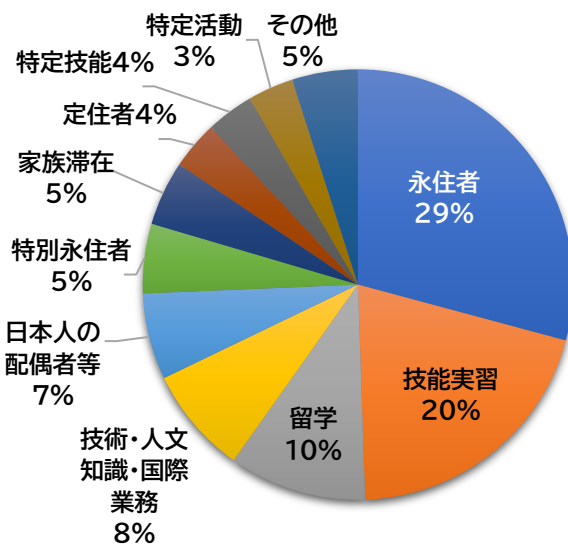
県内在住外国人数は、2012 年末から 2022 年末までの 10 年間で 5,976 人増加 (増加率約 45%) している。

(各年 12 月)

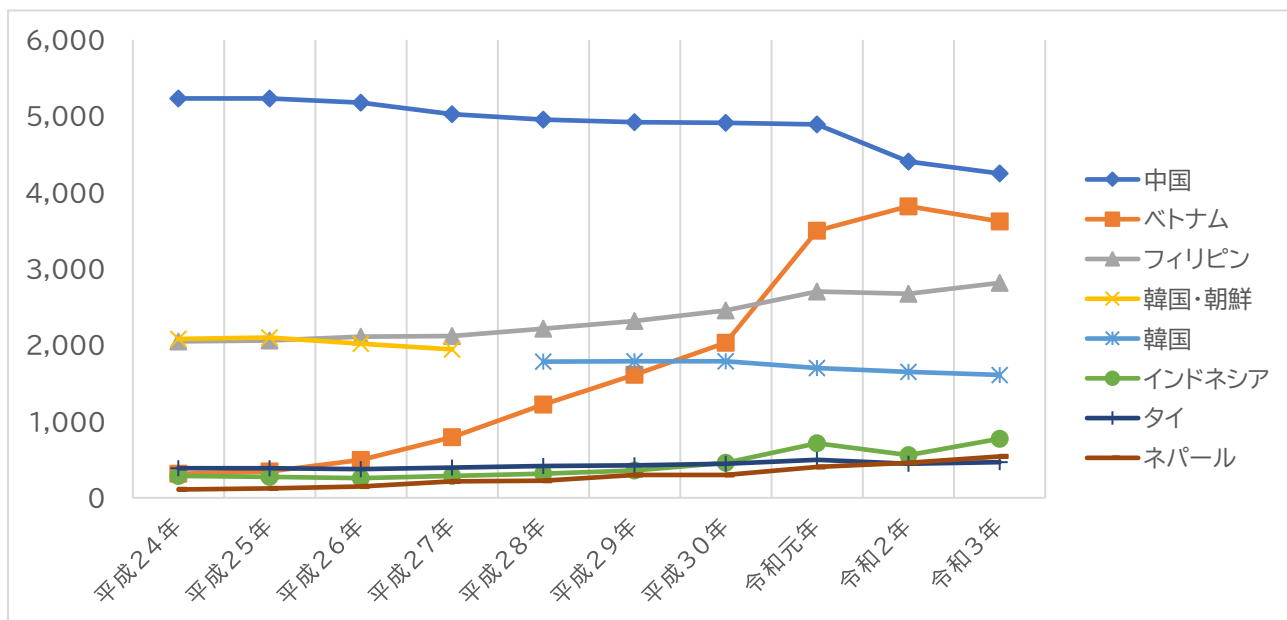
3. 県内の国籍別在住外国人の割合



4. 県内の在留資格別在住外国人の割合



5. 県内の国籍別在住外国人の推移



6. 県内市町村別の在住外国人数

1	新潟市	5,514
2	長岡市	2,430
3	上越市	1,899
4	南魚沼市	1,065
5	柏崎市	849
6	三条市	659
7	新発田市	625
8	燕市	553
9	五泉市	436
10	糸魚川市	412
11	妙高市	342
12	小千谷市	330
13	十日町市	319
14	村上市	298
15	胎内市	293
16	聖籠町	283
17	阿賀野市	268
18	魚沼市	238
19	見附市	231
20	佐渡市	229
21	湯沢町	175
22	津南町	127
23	加茂市	116
24	田上町	46
25	出雲崎町	46
26	阿賀町	44
27	弥彦村	27
28	刈羽村	27
29	関川村	18
30	粟島浦村	2

7. 在留資格「技能実習」が多い市町村

1	新潟市	806
2	長岡市	442
3	三条市	239
4	上越市	231
5	五泉市	222
6	南魚沼市	202
7	聖籠町	182
8	燕市	178
9	新発田市	151
10	見附市	130

8. 在留資格「留学」が多い市町村

1	新潟市	851
2	長岡市	401
3	南魚沼市	256
4	胎内市	131
5	柏崎市	113
6	上越市	45
7	新発田市	26
8	村上市	11
9	加茂市	5
10	佐渡市	3

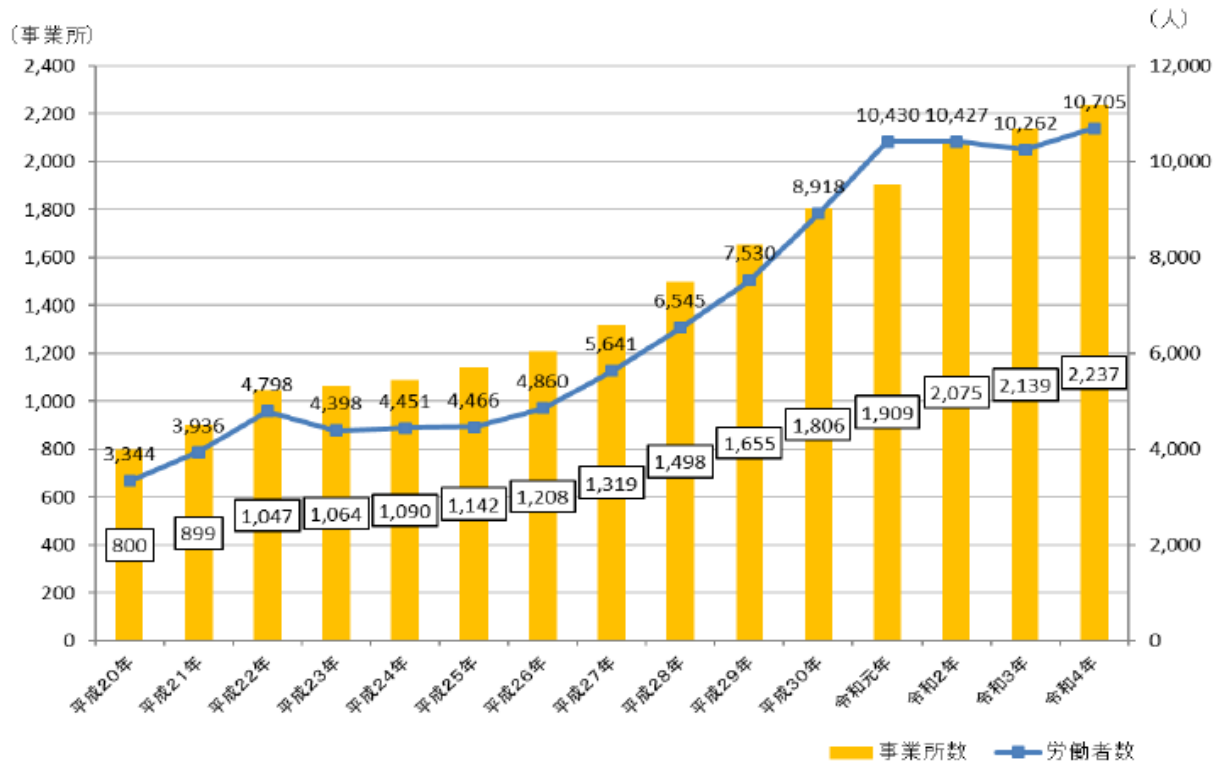
(令和4年6月現在)

II 県内外国人労働者の概要

(令和4年10月新潟労働局「新潟県における外国人雇用状況の届出状況」より)

1. 県内の外国人労働者数

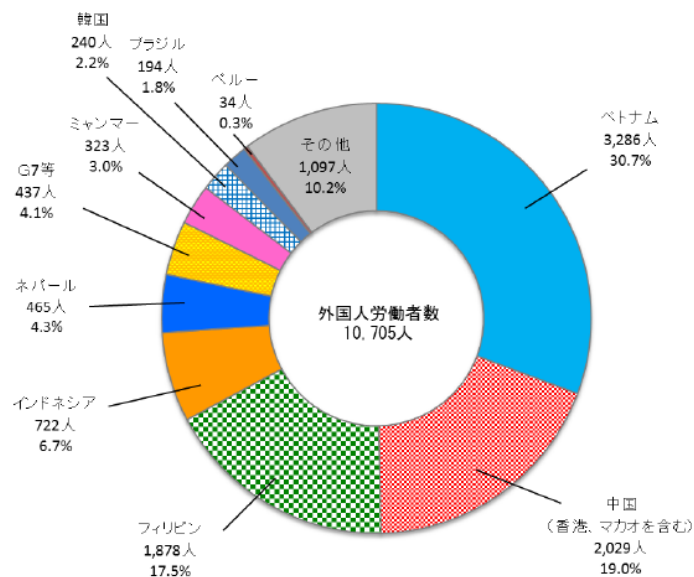
10,705人 過去最多(2022年10月) 前年同期比 443人、4.3%増加



2. 国籍別外国人労働者の割合

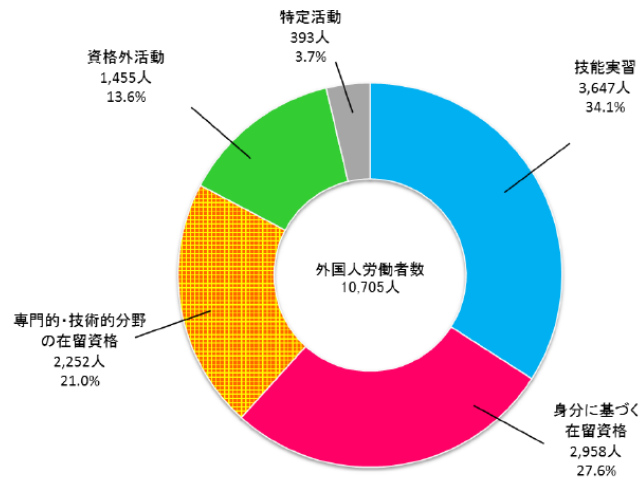
ベトナム 30.7%、中国 19.0%、フィリピン 17.5%

対前年増加率では、インドネシア 66.0%、ネパール 58.7%が高い



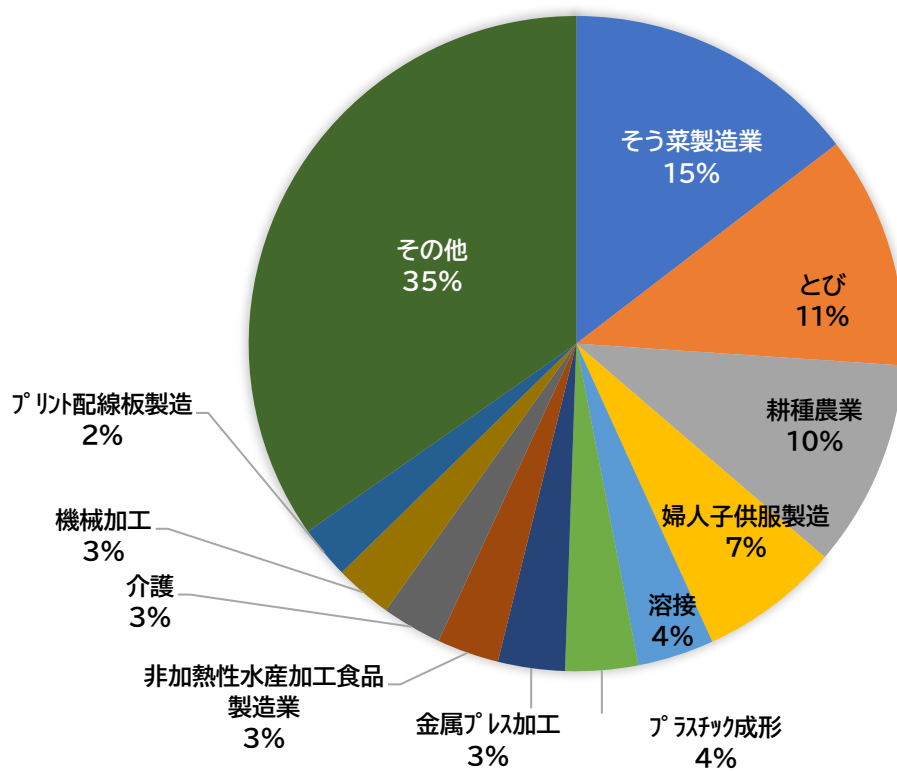
3. 在留資格別外国人労働者の割合

技能実習 34.1%、身分に基づく在留資格（永住、永住者の配偶者等）27.6%、専門的・技術的分野 21.0%



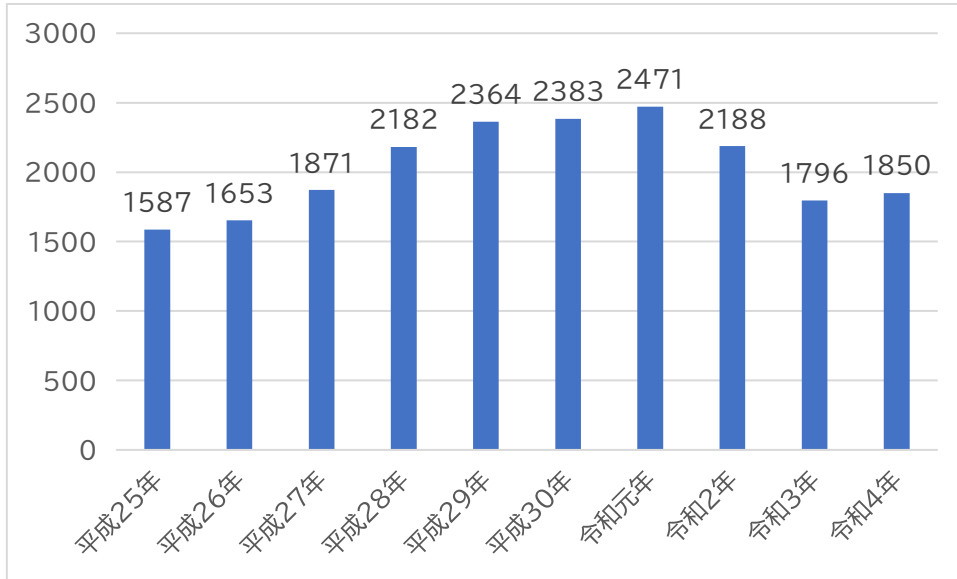
4. 県内職種別技能実習計画認定割合

(OTIT 外国人技能実習機構 令和3年度外国人技能実習機構業務統計より)



Ⅲ 県内留学生の概要

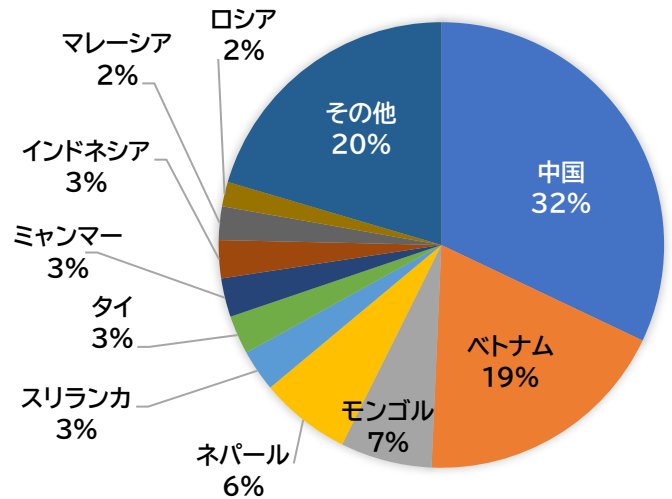
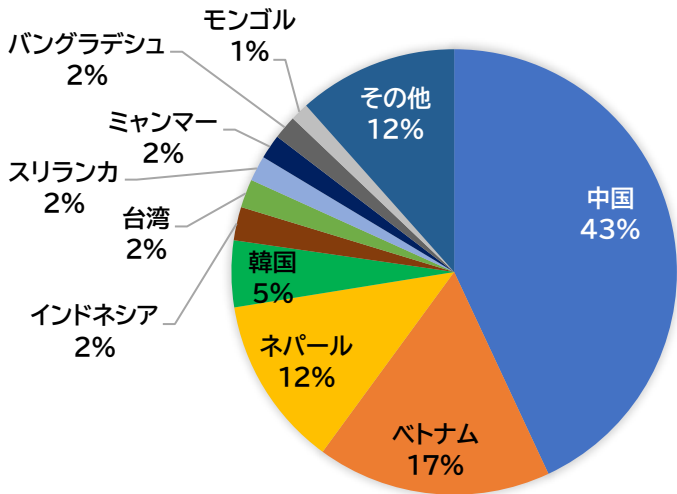
1. 在留資格「留学」の推移



2. 国籍別留学数（令和4年6月）

(1) 全国の国籍別留学生数（206,767人）

(2) 新潟県の国籍別留学生数（1,850人）



IV 県内の日本語教育の現状

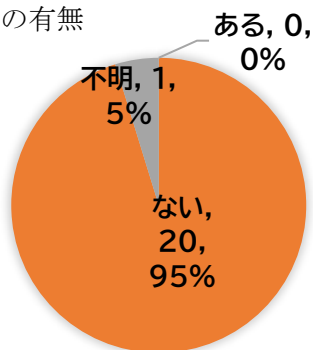
(令和5年4月 地域日本語教育に関するアンケート調査より)

1. 市町村向けアンケートの概要

- ◆配布数：30 市町村
- ◆有効回答数：21 件 (回答率 70%)

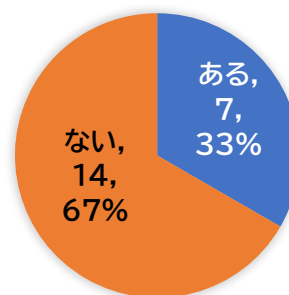
(1) 外国人住民向け日本語教育施策に係る指針

・計画等の有無

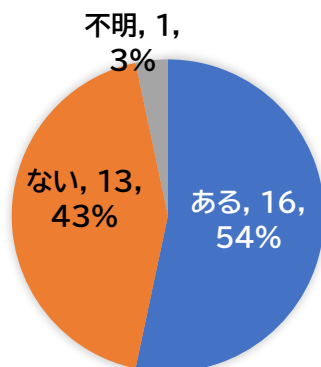


(2) 外国人住民向け日本語教育施策に係る

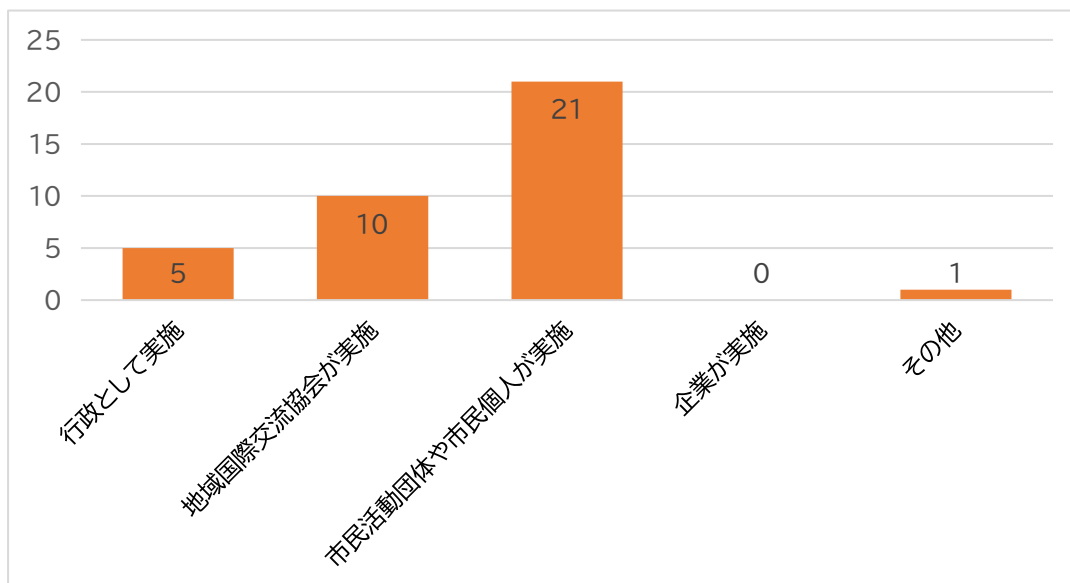
予算の有無



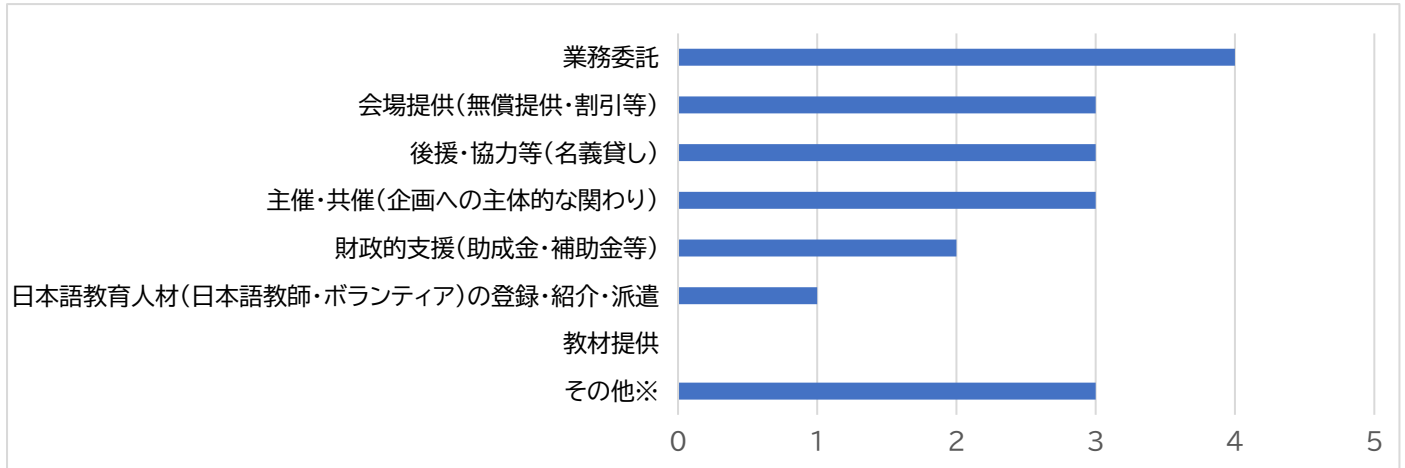
(3) 各市町村の日本語教室の有無 (令和3年4月 新潟県調べ)



(4) 実施主体別日本語教室数



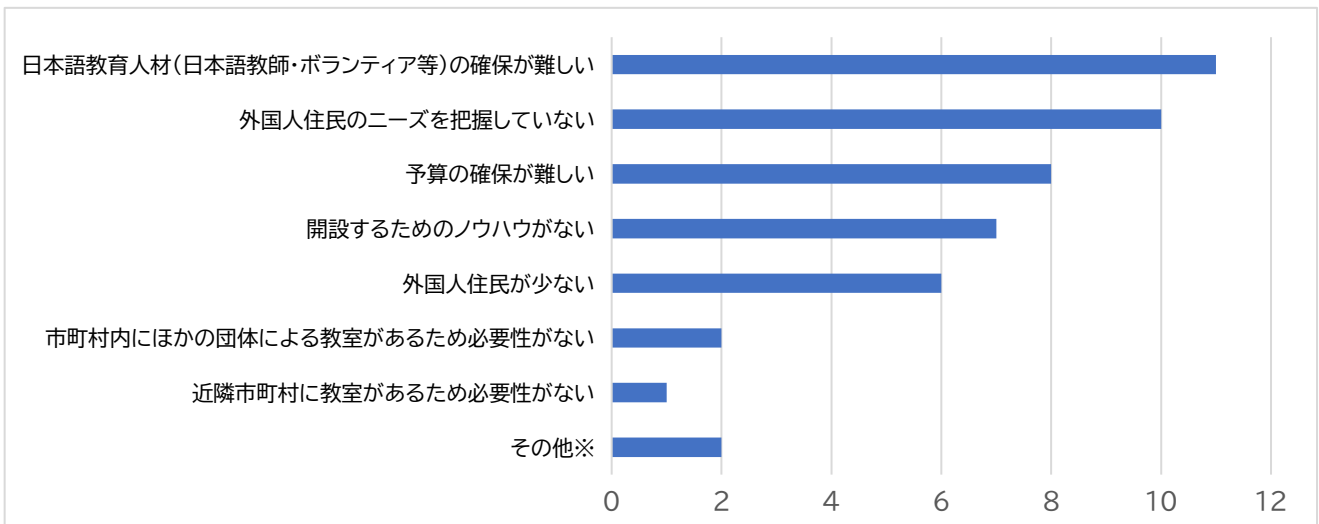
(5) 市町村の地域日本語教室への関与（複数回答可）



※その他

- ・日本語ボランティア養成講座の実施。
- ・市民の国際交流と異文化理解促進のため国際交流事業を共催。
- ・日本語指導を行う国際交流協会の事務局を運営。

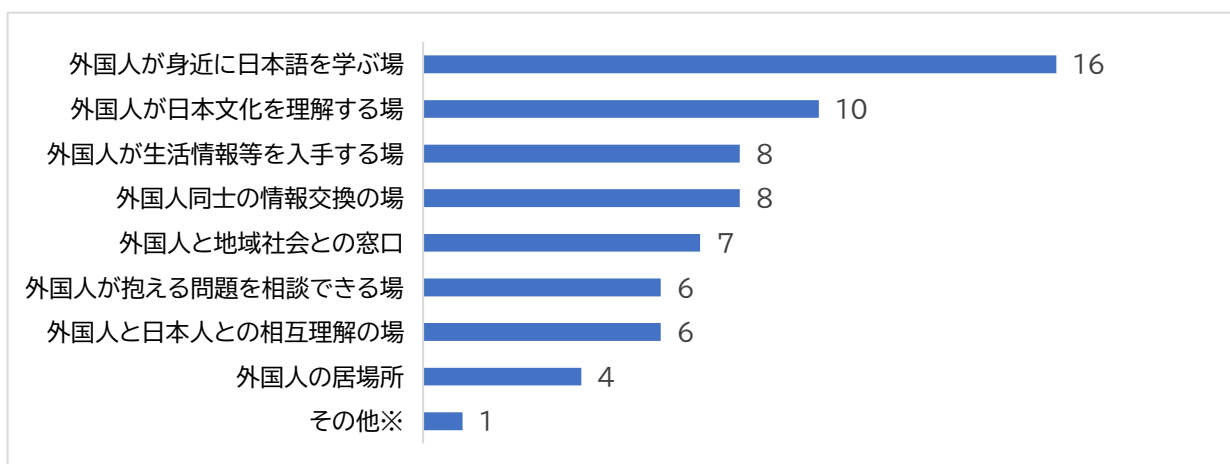
(6) 本県は市町村が運営する日本語教室が少ない状況にあるが、その理由としてあてはまると思うもの（複数回答可）



※その他

- ・近隣市町村と「定住自立圏形成協定」を結んでおり、その中の多文化共生の取り組みの一つとして外国人住民に対する日本語教室の連携を行っている。

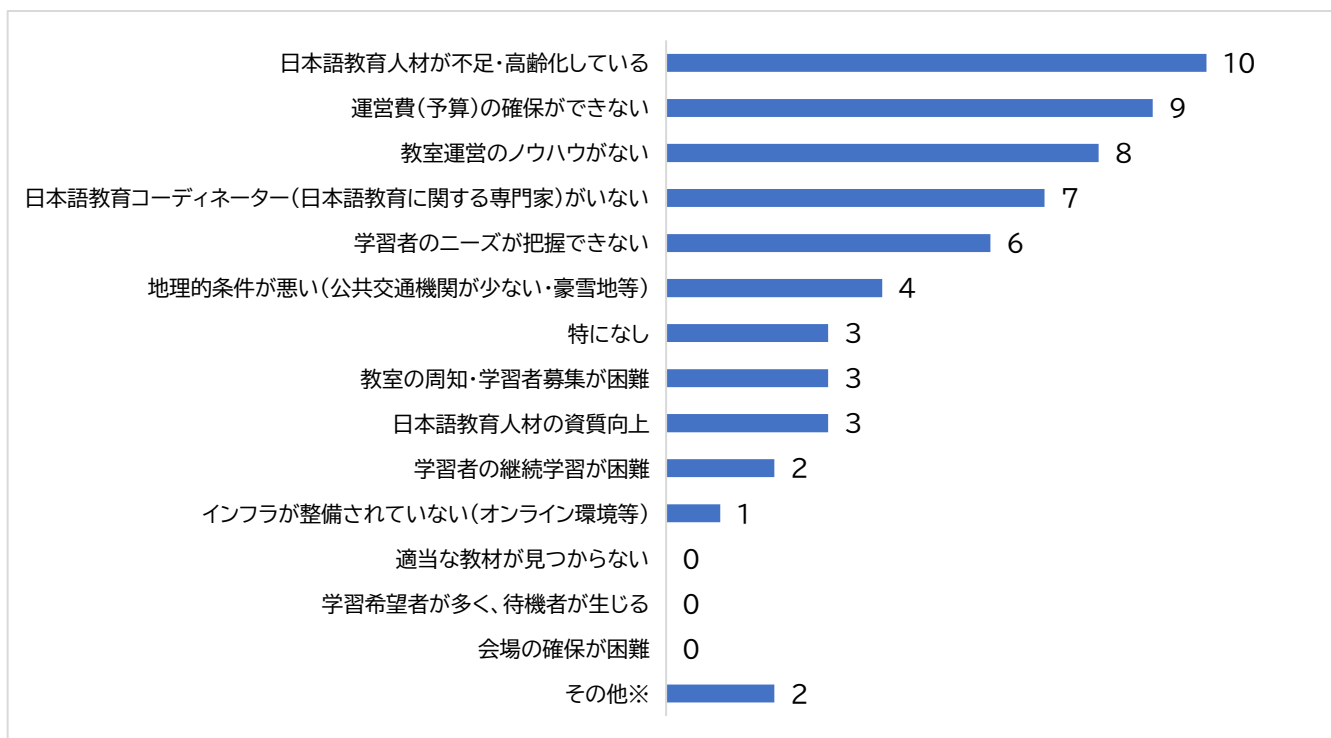
(7) 市町村の日本語教室に求められる役割。日本語教室がない市町村については、今後設置するとしたらどのような役割を持たせたいと考えるか（複数回答可）



※その他

- ・わからない

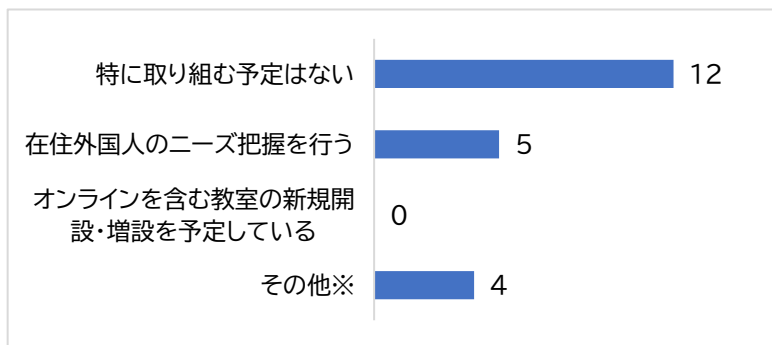
(8) 地域日本語教室の課題（複数回答可）



※その他

- ・英語以外を話せる指導者がいない（中国語やベトナム語など英語以外を話す学習者に対応できない）
- ・わからない

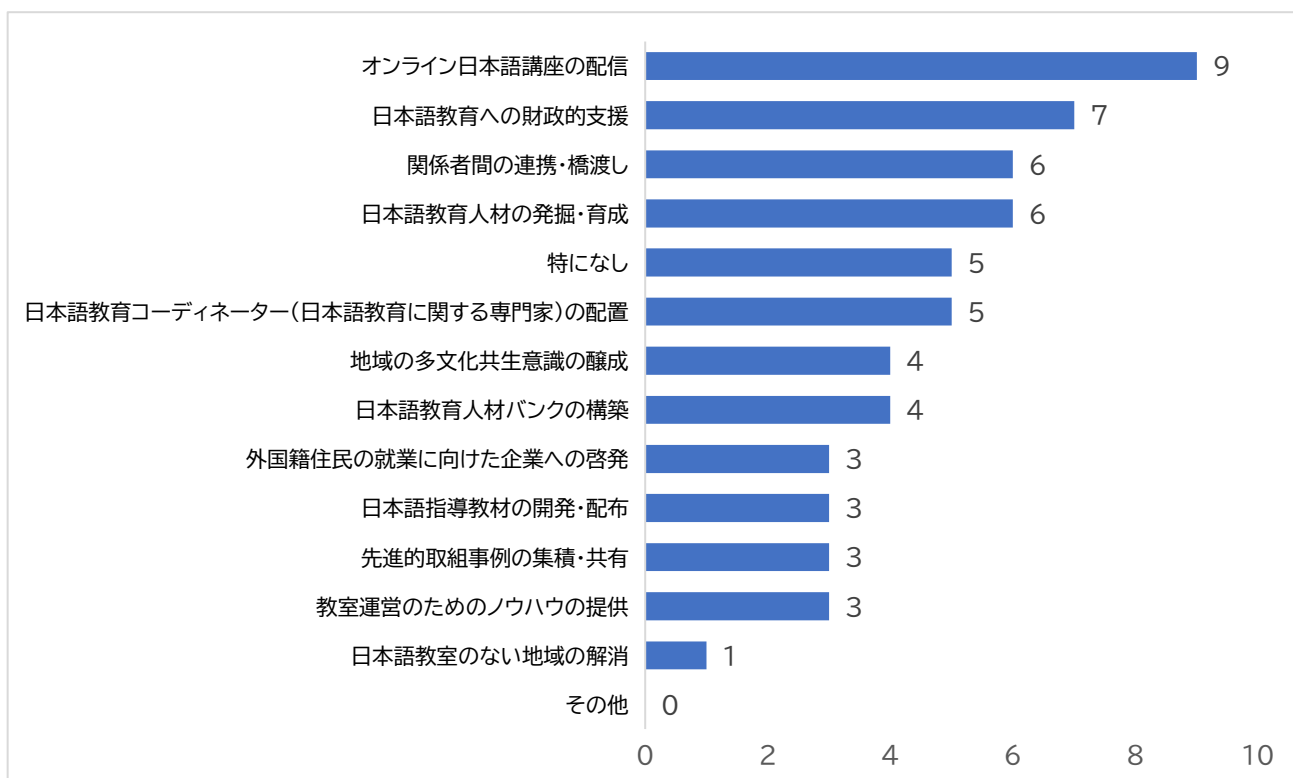
(9) 今後の展望（複数回答可）



※その他

- ・国際交流協会との連携強化による取り組みの拡充。
- ・日本語教育コーディネーター候補者を見つけ、養成する。
- ・日本語教育人材（日本語教師・ボランティア）の確保、育成を行う。

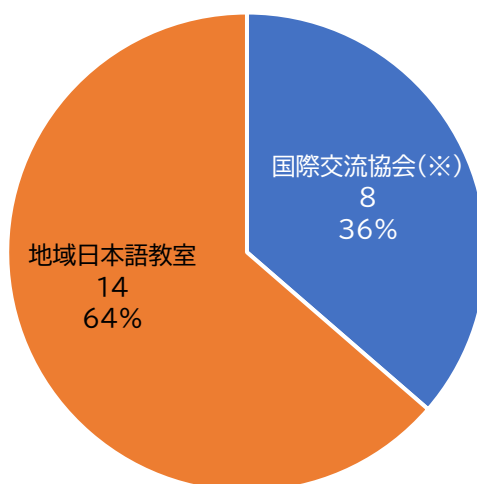
(10) 県への要望



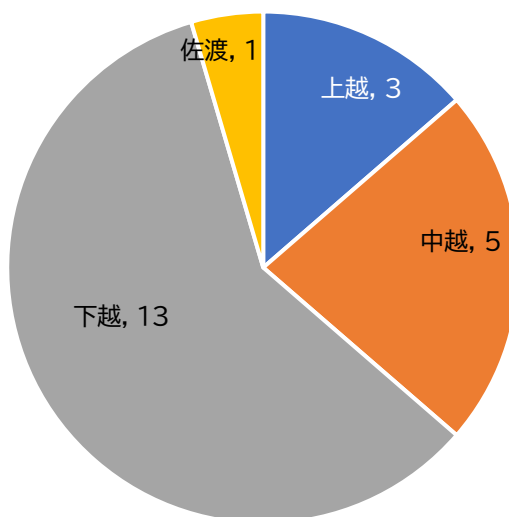
2. 地域日本語教室向けアンケートの概要

- ◆配布数：40 か所
- ◆有効回答数：22 件（回答率：55%）
- ◆回答者の種別

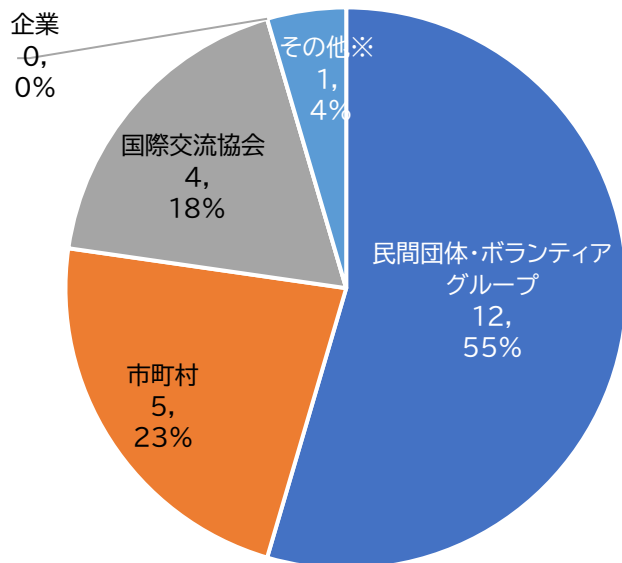
※国際交流協会は、（一財）自治体国際化協会のホームページに記載のある次の団体とした。
自治体に窓口がある、または自治体の外郭団体などで多文化共生や国際交流を推進している団体。



◆教室の所在地域

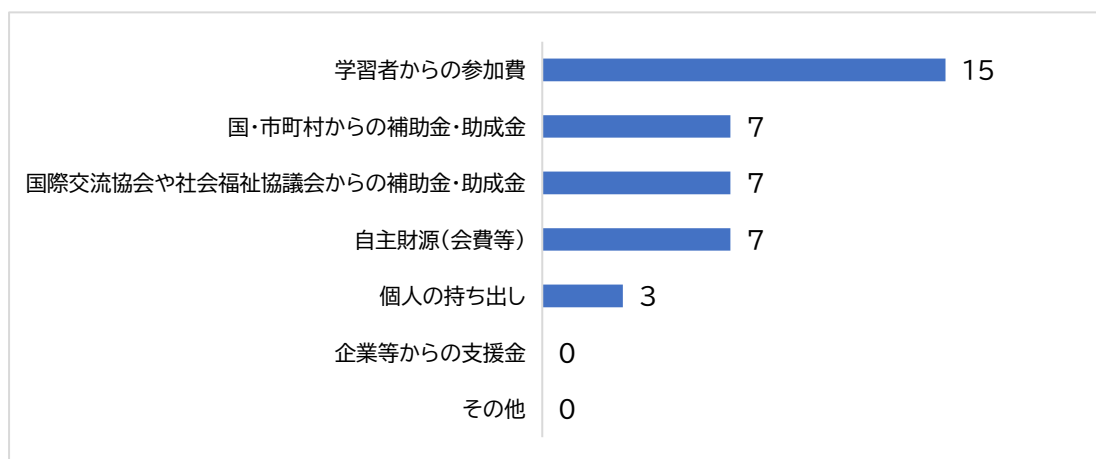


(1) 教室の主催者

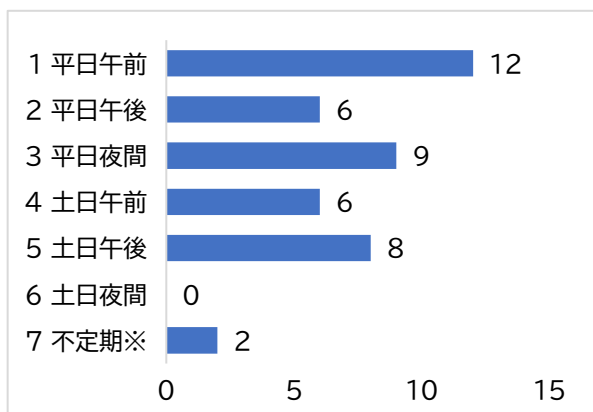


※その他 教会の外国人への生活相談の一環。

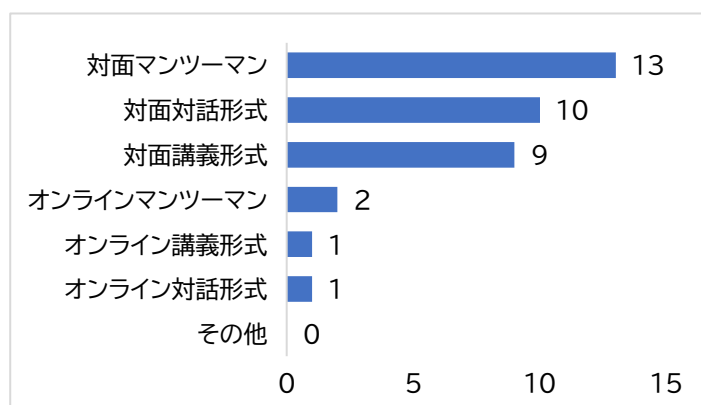
(2) 運営資金の確保方法 (複数選択)



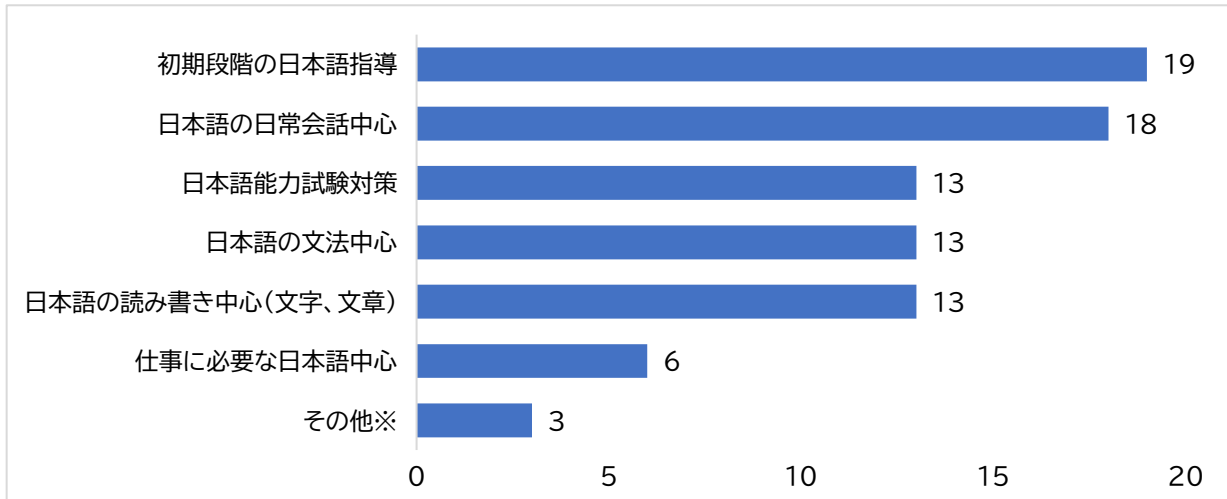
(3) 教室の開催曜日と時間帯 (複数回答可)



(4) 授業形態 (複数回答可)



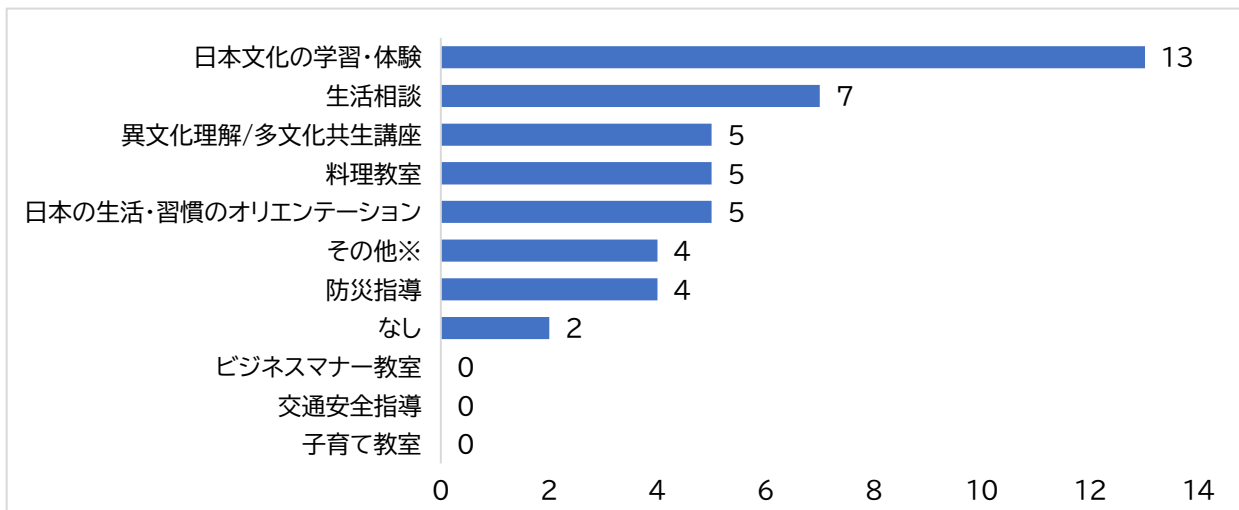
(5) 日本語指導の内容（複数回答可）



※その他

- ・学習者の希望により決定、ケースバイケース
- ・教科学習支援、高校受験対策

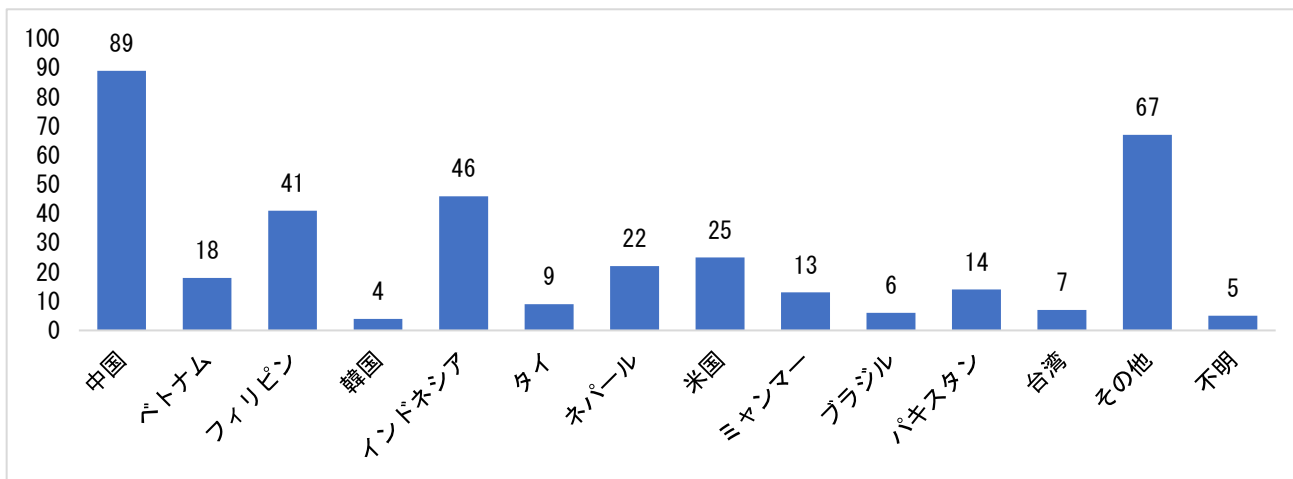
(6) 日本語指導以外に実施している活動



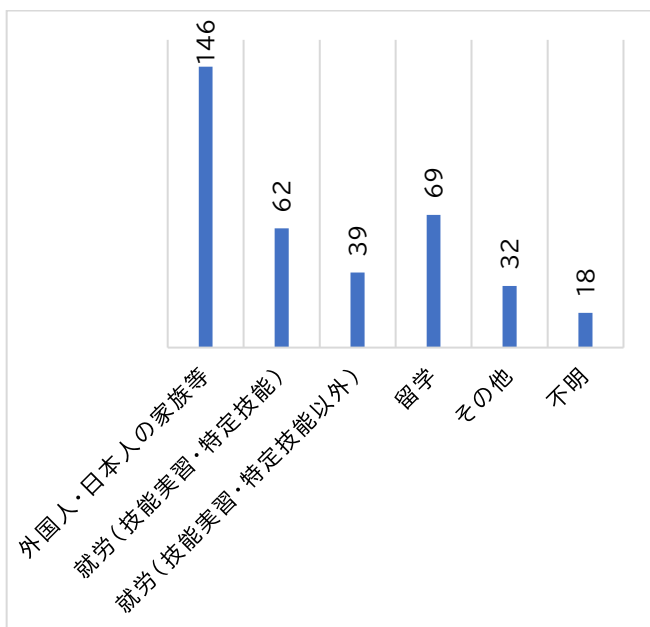
※その他

指導者のレベルアップ（日本語教師の資格取得のための勉強）、交流会、外国人の手続き（在留資格、永住許可等）及び相談

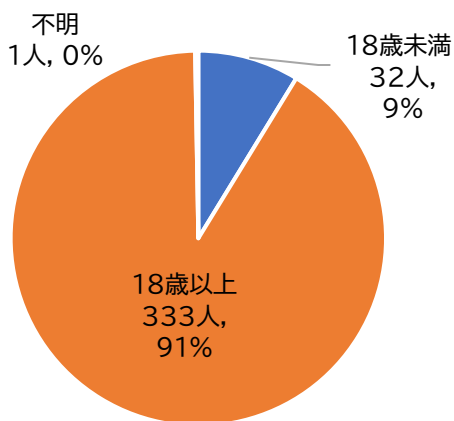
(7) 学習者の出身国・地域別人数



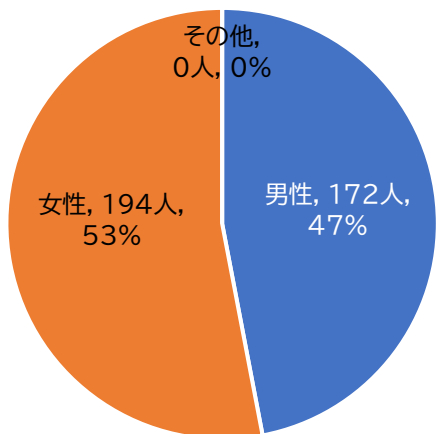
(8) 学習者の滞在理由



(9) 学習者の年齢層

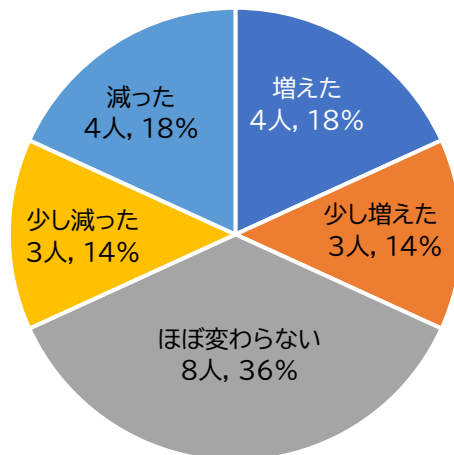


(10) 学習者の性別



(11) 他市町村から通っている学習者の人数
22人

(12) 最近3年間（2020年度～2022年度）の学習者の増減傾向



(13) 上記の傾向について気づいた点

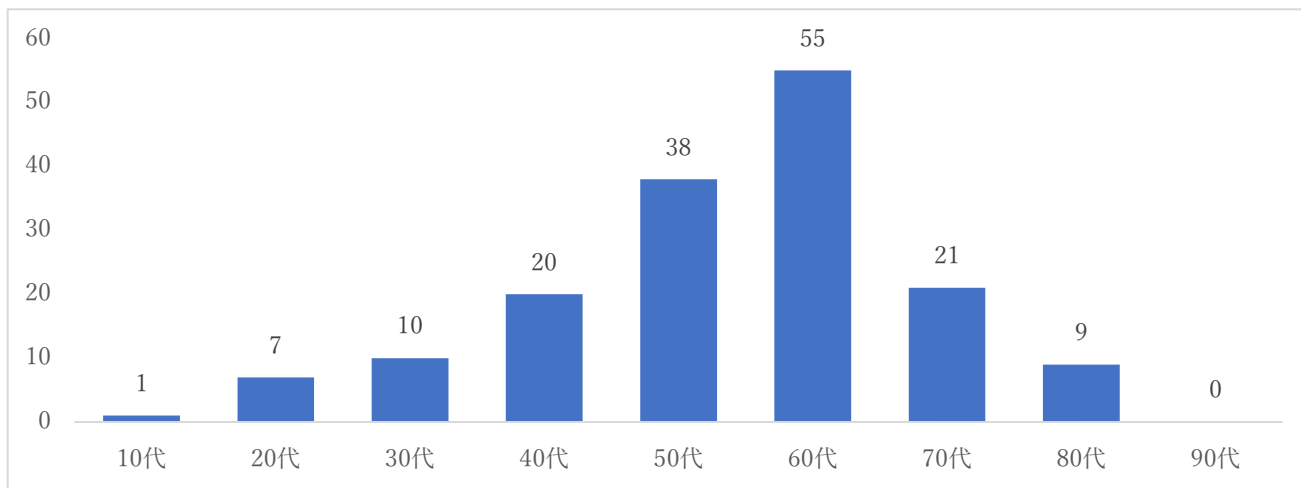
- ・コロナ禍のため、外国からの研修生が来日できなかったことによる減少。
- ・感染症拡大後は少し人数が減りましたが、2022年後半からは増加しています。
- ・定住している学習者は継続して日本語を学習している。2022年より移住者や留学生、特定技能の学習者が増えている。
- ・コロナ禍による留学、就労等の入国者減少。コロナ禍による教室開催日、参加の減少。
- ・コロナのため、来日外国人の人数が減ったこと、帰国を余儀なくされた人がいたことが原因で減少したのではないかと思います。

(14) 日本語教育人材の配置状況

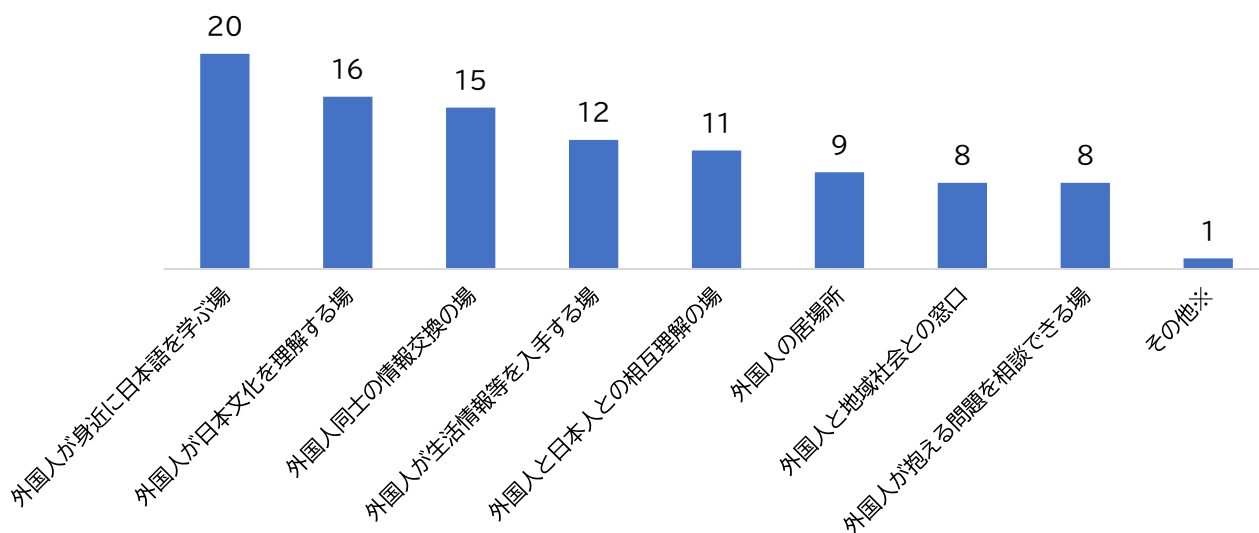
日本語教師(有資格者)のみ配置	1
日本語学習支援者(無資格者)のみ配置	6
日本語教師(有資格者)、日本語学習支援者(無資格者)どちらも配置	15

※その他、日本語教育コーディネーターや事務・経理等を配置している教室もある。

(15) スタッフの年齢層



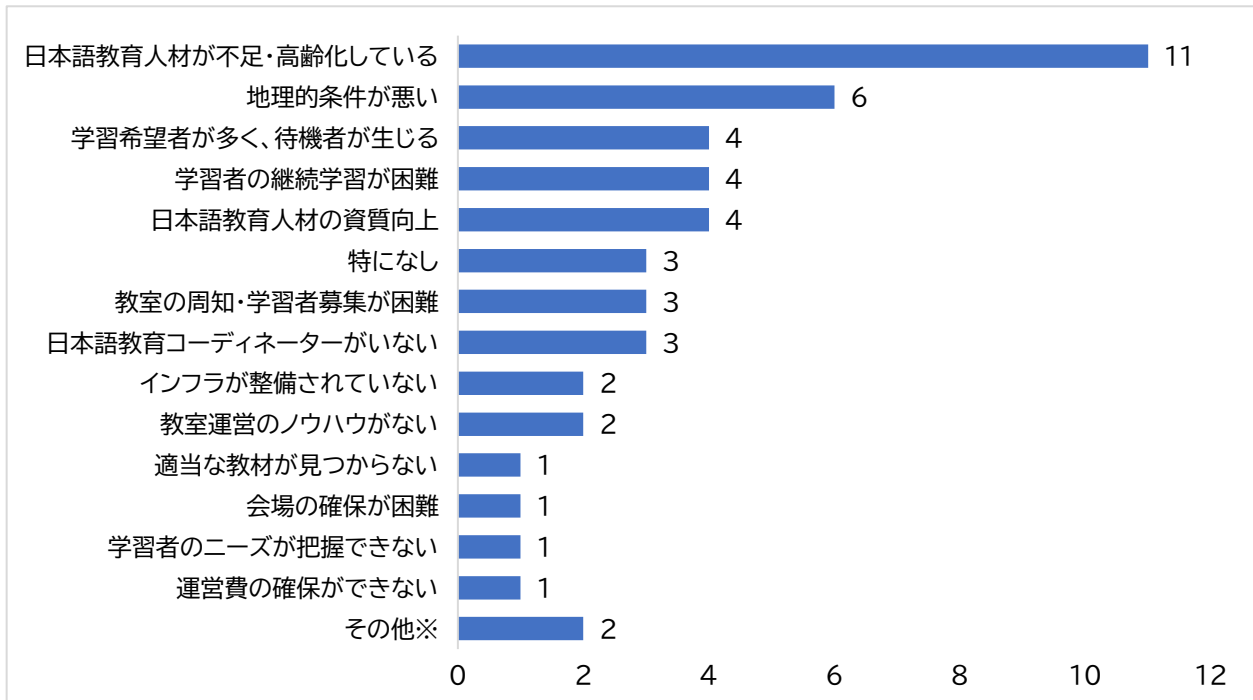
(16) あなたが考える地域日本語教室に求められる役割（複数回答可）



※その他

- ・外国人同士、同じ国籍の横のつながりはよくあるのですが、多国籍間の交流が難しいようなので、その機会のきっかけになればよい。

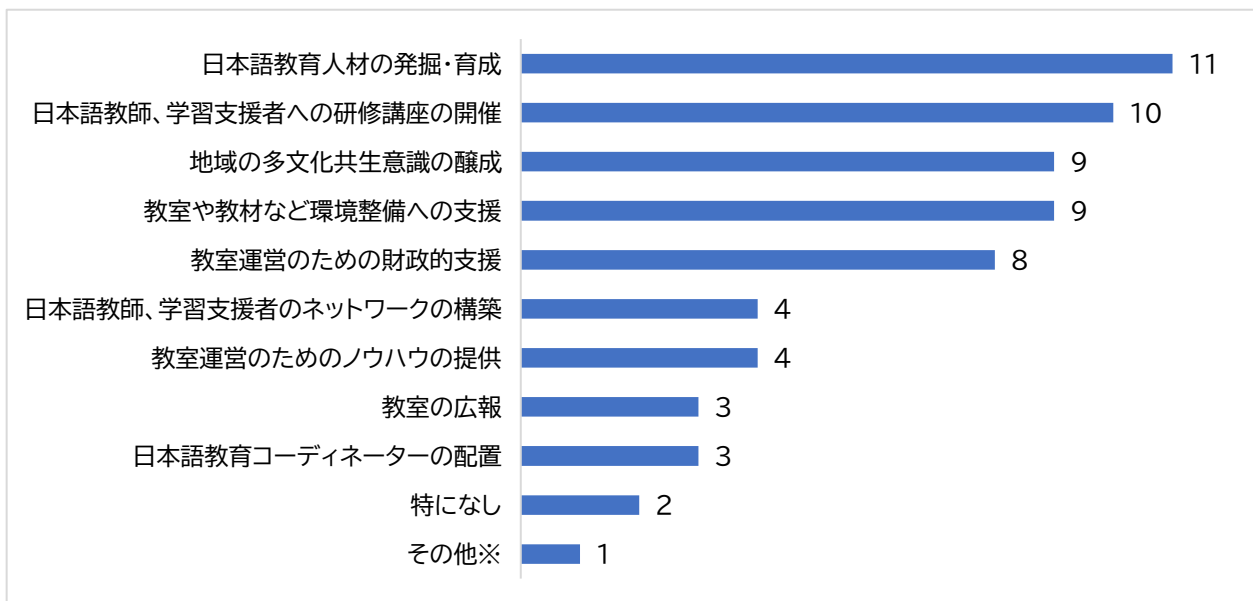
(17) 教室の課題（複数回答可）



※その他

- ・英語以外を話せる指導者がいない(中国語やベトナム語など、英語以外を話す学習者に対応できない)。
- ・限られたクラス数にぴったり学習者のレベルが合わないことも多いが、細分化するためにクラス数を増設することも、予算上も運営上も難しい。(全体の人数が少数のため、増設しても毎回受講者がいる保証もないため)

(18) 今後、県や市町村に望むこと（複数回答可）



※その他

- ・増加する学習者に対して教師の数が不足しています。人材を育成する制度を作ってほしい。質の向上の

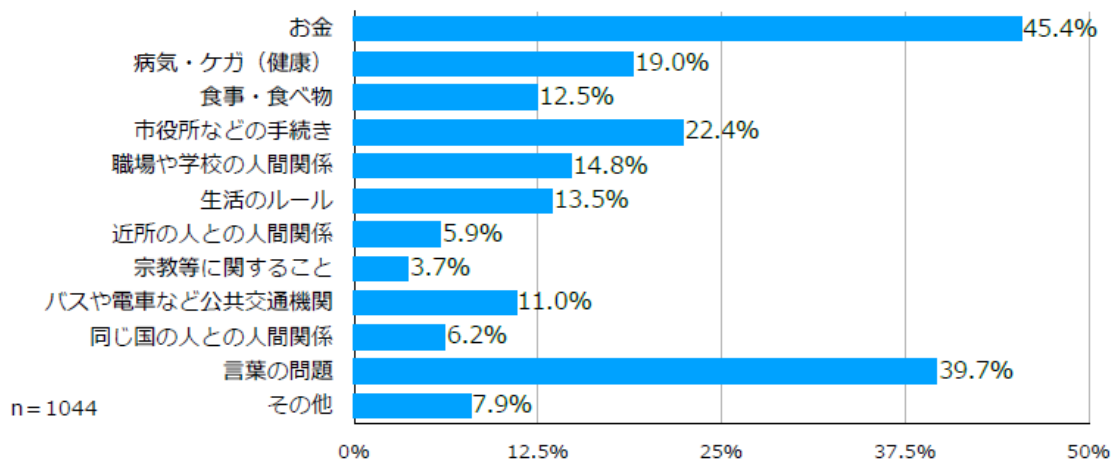
ため、定期的な研修講座の開催が必要。教室の安定した運営のために、教室使用料の免除、教材購入のための資金援助→手続きの簡素化。

- 市からの委託事業で、市担当者の関わり方によって教室運営がスムーズにいきます。担当者が毎年のように変わったりすれば、あまりよくないようです。多文化共生に力を入れていないよう思います。
- 本来であれば、国や自治体がすべき非日本語母語の児童生徒の日本語教育が制度化されていないために、ボランティア団体である当団体が日本語指導を行っています。外国人を雇った企業が、その家族の日本語教育に関わる費用を負担するなどの制度を確立してほしいですし、自治体も労働者不足で外国人を呼びたいのであれば、その子どもが日本の学校できちんと学べるように、日本語指導の制度をきちんと確立してほしいです。

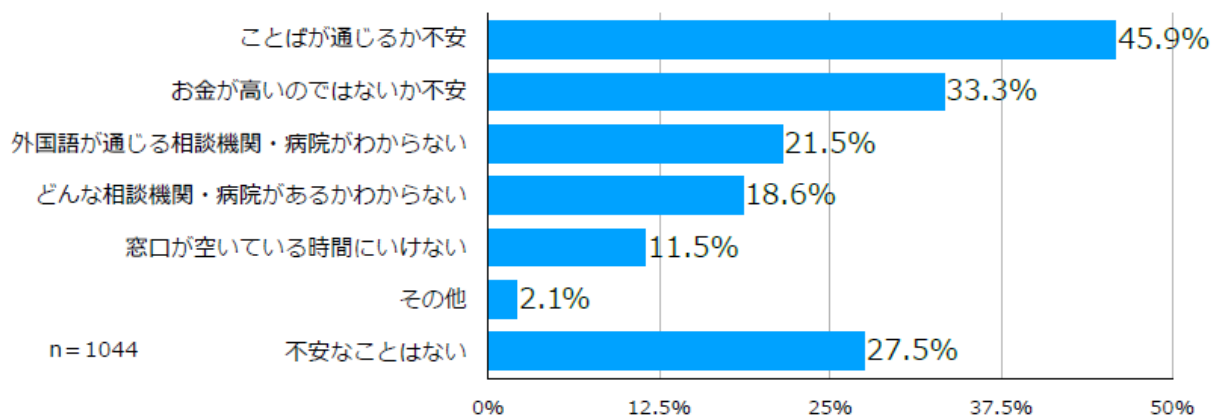
V 県内在住外国人意識調査の概要

○新潟県の在住外国人の生活と意識に関する調査（令和4年10月）

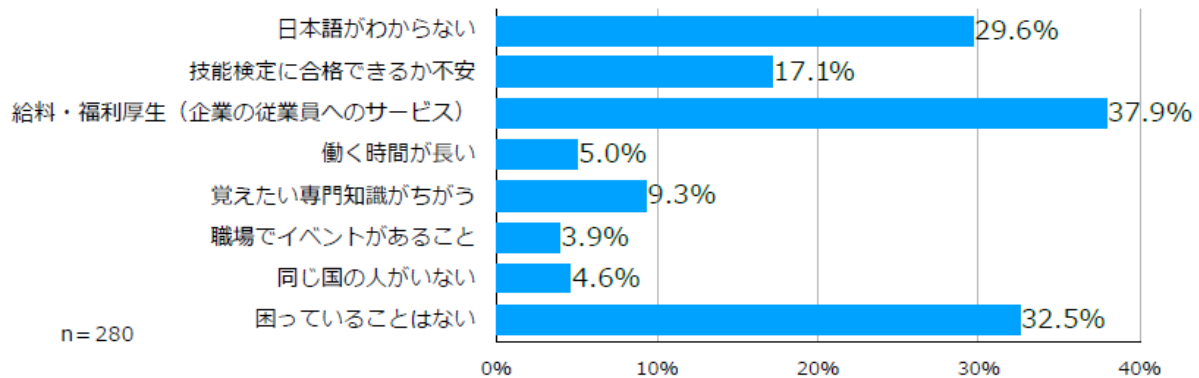
日本で生活する上で困っていること（複数回答）



公的機関・医療機関を利用する際に不安なこと（複数回答）

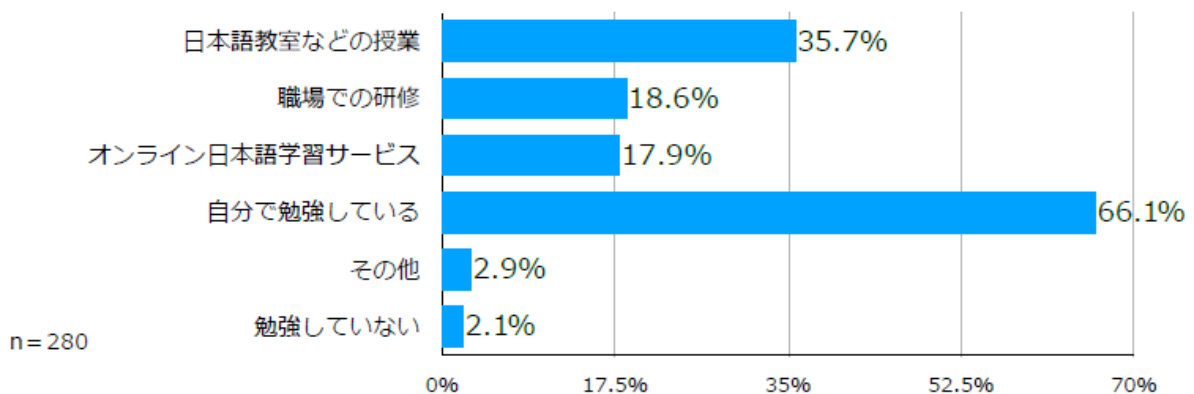


就業先で困っていること（複数回答）



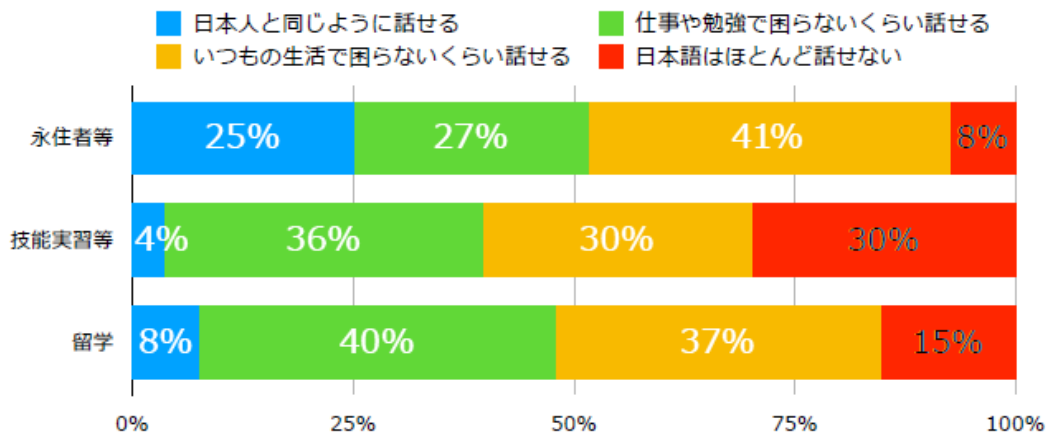
(技能実習生等対象)

日本語の学習方法（複数回答）

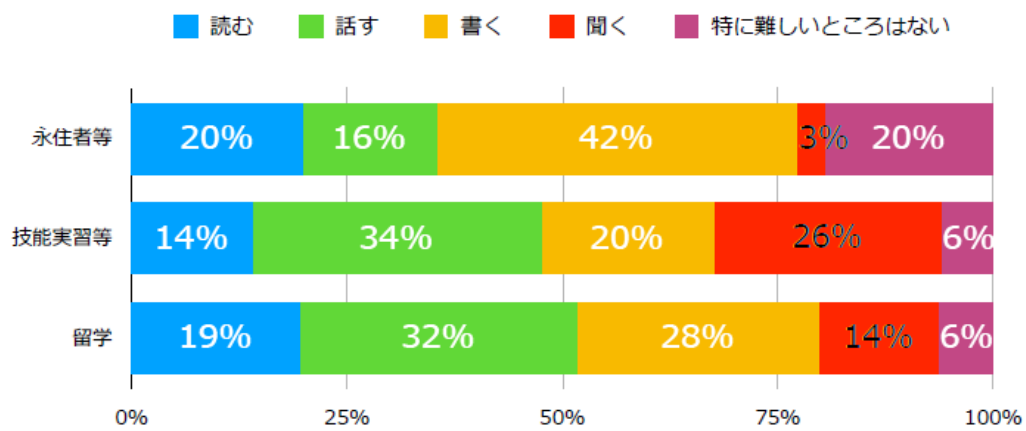


(技能実習生等対象)

日本語での会話の程度



日本語を使う上で1番難しいと感じる点



(令和5年3月 「新潟県在住の外国にルーツのある方の生活と意識に関する調査」より)

VI その他参考資料

1 日本の将来推計人口

－国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計）

○2070年の日本の推計総人口は8,700万人。うち外国人は939万人（10.8%）

2 労働需給シミュレーション

－リクルートワークス研究所「未来予測2040」（2023年3月）

○日本全体で、2040年に1,100万人の労働供給不足が発生。東京都以外のすべての道府県において労働供給が不足する。都道府県別では、新潟県は34.4%と京都府の39.4%に次いで不足率が高い。

3 外国人労働需要量の推計

－JICA調査研究「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取組み」（2022年3月）

○全国の目標GDP（年率1.24%）到達に必要な外国人労働需要量

2030年：419万人（2022年比129%増）

2040年：674万人（同269%増）

○新潟県の目標GDP（年率1.24%）到達に必要な外国人労働需要量

2030年：2.5万人（2022年比133%増）

2040年：4.1万人（同283%増）